



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <https://www.toppan-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	225,810	△4.8	6,706	△5.7	7,206	△5.2	3,567	△8.1
2018年3月期	237,317	△7.9	7,114	△24.9	7,604	△24.4	3,884	△33.9

(注) 包括利益 2019年3月期 2,723百万円(△50.2%) 2018年3月期 5,469百万円(△8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32.14	—	2.1	3.2	3.0
2018年3月期	34.99	—	2.3	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △29百万円 2018年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	224,103	171,830	75.4	1,522.79
2018年3月期	222,467	171,897	76.1	1,525.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 169,024百万円 2018年3月期 169,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,246	△12,212	△2,648	59,177
2018年3月期	12,582	△4,681	△2,897	63,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	71.4	1.7
2019年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	77.8	1.6
2020年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		63.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223,000	△1.2	8,500	26.7	8,700	20.7	4,400	23.3	39.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	115,000,000株	2018年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,003,567株	2018年3月期	4,003,567株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	110,996,433株	2018年3月期	110,996,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	179,591	△5.0	9	—	5,887	3.3	4,898	△14.1
2018年3月期	189,107	△9.0	△1,321	—	5,699	△12.0	5,703	△4.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	44.14		—					
2018年3月期	51.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	207,257	163,769	79.0	1,475.45
2018年3月期	204,245	162,113	79.4	1,460.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 163,769百万円 2018年3月期 162,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が着実に改善しており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済における貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外の政治状況・経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、デジタル化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力し、他に類を見ない独自性の高い企業としての成長を目指しております。

この取り組みをさらに加速させるため、当期より「デジタルハイブリッド」を当社グループ全体の事業ドメインとして再定義するとともに従来の「デジタルハイブリッド事業」を「データ&ドキュメント事業」に改称し、事業定義の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、RPA (Robotic Process Automation) の導入から運用までを総合的に支援するビジネスの立ち上げや、拡張性の高いIoTソリューションの開発など、新規事業の創出・育成へも注力しました。

以上の結果、金融機関を中心としたデータ・プリント・サービス (DPS) 需要の取り込みや、デジタルソリューション、ITイノベーション事業などの成長領域の取り組みが進みましたが、ビジネスフォーム (BF) の減収や一部得意先における大型案件の縮小、流通業における特注機器およびタイにおけるIDカードの反動減などが大きく影響し、前連結会計年度に比べ売上高は4.8%減の2,258億円、営業利益は5.7%減の67億円、経常利益は5.2%減の72億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.1%減の35億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>データ&ドキュメント事業</u>	売上高	1,532億円 (対前連結会計年度 5.3%減)
	セグメント利益 (営業利益)	89億円 (対前連結会計年度 7.5%増)

データ&ドキュメント事業のうちデータ・プリント・サービス (DPS) では、一部得意先における数量減や価格ダウンなどの影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、増収となりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや金融機関向けの規程集公開・管理システムの拡販などにより、前年から大幅な増収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) では、法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時間的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFは、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少などの影響により、前年から減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体では減収となりました。

またBPOやBFの減収などの影響はあったものの、DPSにおける高利益案件の増加やデジタルソリューションによる収益貢献、IT費用を含む製造コストの削減効果などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	284億円 (対前連結会計年度 5.5%増)
	セグメント利益 (営業利益)	34億円 (対前連結会計年度 19.0%増)

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となったことに加え、カード関連機器やICタグの拡販などにより、大幅な増収となりました。

なお電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」への接続端末数の拡大や、システム運用管理サービス、カード関連機器の増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	297億円 (対前連結会計年度 6.8%減)
	セグメント利益 (営業利益)	2億円 (対前連結会計年度 76.3%減)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少や流通業における特注機器の反動減などの影響により、減収となりました。

なお特注機器の減収が大きく影響し、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	143億円 (対前連結会計年度 13.2%減)
	セグメント損失 (営業損失)	△0億円 (対前連結会計年度 —)

グローバル事業では、中国市場向けのカード機器や、香港における付加価値の高いカードの受注拡大はあったものの、タイのIDカード大型案件の反動減や、香港におけるPC・サーバー類販売の減少、シンガポールの電子化進展に伴うDPSの減少などの影響により、減収となりました。

なおタイにおけるIDカードの減収が大きく影響し、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億円増加し2,241億円となりました。これは主に建設仮勘定が76億円増加し、有価証券が31億円、受取手形及び売掛金が17億円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億円増加し522億円となりました。これは主に営業外電子記録債務が33億円増加し、支払手形及び買掛金が10億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0億円減少し1,718億円となりました。これは主に利益剰余金が7億円増加し、その他有価証券評価差額金が4億円、為替換算調整勘定が3億円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ46億円減少し、591億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ23億円減少し102億円となりました。これは主に収入では減価償却費76億円、税金等調整前当期純利益61億円、支出においては法人税等の支払額20億円、仕入債務の減少額16億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ75億円増加し122億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出96億円、投資有価証券の取得による支出20億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は26億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	76.1	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	59.4	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.01	0.01	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,990.3	2,943.3	1,527.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向が期待されるものの、海外の政治・経済面の不安定さが国内景気に与える影響もあり、当面は不透明な経営環境が予想されます。

またデジタル化のさらなる進展、競争の激化に伴う価格の下落に加えて、人件費や原材料費、物流費などの上昇懸念もあり、足元の事業環境は、引き続き厳しいものになると考えられます。

このようななか、当社グループは中長期かつ持続的な成長軌道へ回帰するべく、独自性の高いソリューションの拡充を図りデジタルハイブリッド企業としての立ち位置を確固たるものとするとともに、構造改革の断行により、成長余地の大きい分野への経営資源の集中を図り、グループ総合力の強化と収益性の確保に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,230億円、営業利益85億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。なお営業利益以下の数値につきましては、製造拠点の再編を機に2020年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一することによる影響(約10億円の増益)を含んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

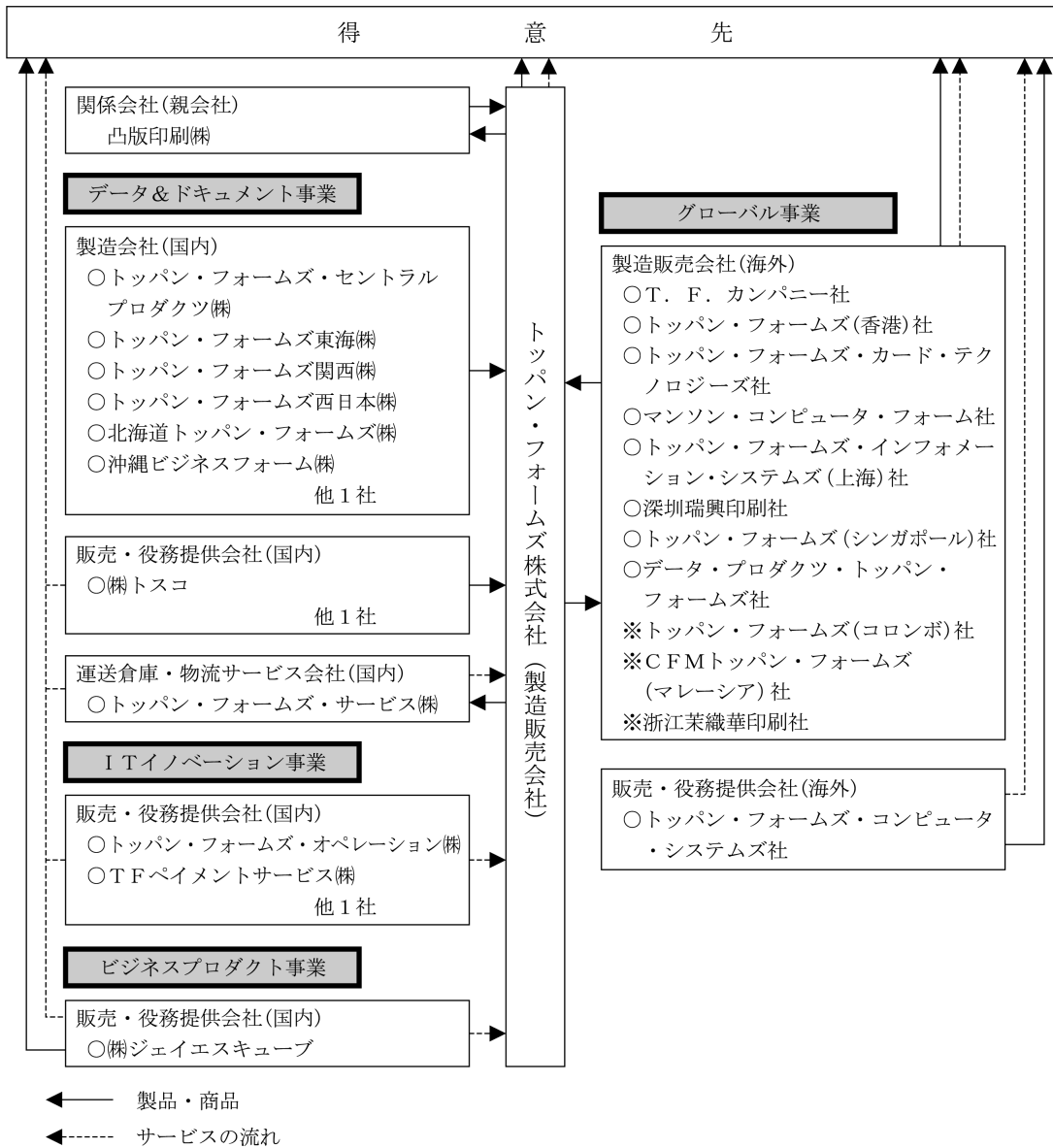
当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針と致します。また株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は25円、配当性向は77.8%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、親会社、子会社20社および関連会社6社で構成されており、当社および関係会社の位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。



(注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループにおける従来事業であるBF、DPSの領域では、デジタル化による構造的な変化が進んでおります。

こうした事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の4つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. デジタルハイブリッド企業としてのプレゼンスの確立

当社グループは、デジタルハイブリッドの取り組みをさらに加速させ、他に類を見ない独自性の高い企業としての立ち位置を築くことで、持続的な成長の実現を目指しております。

具体的には人材と組織の両面からデジタルビジネスへの対応力を高め、業界横断型の共通プラットフォームの展開など、デジタルソリューションの領域に、より一層注力してまいります。

またAI（人工知能）を活用した高精度なOCRサービスやRPAなどの新技術を活用した業務効率化や、データ流通事業などのインフォメーション領域の新サービス、製造・医療・物流業界を主なターゲットとしたIoTソリューションなど、顕在化しつつあるニーズに対応したソリューションの提供を推進してまいります。

2. 新事業創出・新市場開拓によるドメインの拡大

事業ドメインの拡大へ向け、次世代の柱となるフロンティア領域の取り組みを強化してまいります。

具体的にはオープンイノベーションの手法を積極的に取り入れ、社会課題解決型の新事業の創出に取り組んでまいります。

またグローバル展開力の強化を図り、ASEAN市場のさらなる開拓を進めてまいります。

3. グループ全体の構造改革の断行による収益基盤の強化

グループ企業の再編や生産拠点の集約など、市場変化を先取りした構造改革を、スピード感を持って確実に実行してまいります。

また業務プロセスの効率化やITのさらなる活用、成長領域への人材シフトなどの推進により、生産性の向上と収益基盤の強化を図ってまいります。

4. CSR活動の実践と継続的な強化

当社グループは、社会の持続的な発展への貢献を目指した各種施策を実践してまいります。施策の策定に当たっては、当社グループに対する社会からの要請や期待、持続可能な開発目標（SDGs）の観点を意識し、取り組むべき活動を抽出しております。

具体的には①コンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続計画などのリスクマネジメント施策、②環境負荷の低減などの環境施策、③多様な人材の活躍を促すダイバーシティ経営、④社員の健康の維持・増進を生産性や創造性の向上につなげる健康経営の4つのテーマを中心に継続的な強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,852	59,177
受取手形及び売掛金	※1 43,383	※1 41,631
有価証券	3,502	400
商品及び製品	7,637	7,890
仕掛品	1,120	1,375
原材料及び貯蔵品	2,341	2,473
前払費用	1,743	1,766
その他	3,594	4,169
貸倒引当金	△206	△140
流動資産合計	123,968	118,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538	67,581
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,023	△36,773
建物及び構築物（純額）	32,515	30,807
機械装置及び運搬具	79,390	78,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,112	△70,095
機械装置及び運搬具（純額）	9,278	8,588
工具、器具及び備品	16,352	16,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,047	△14,242
工具、器具及び備品（純額）	2,305	2,047
土地	23,326	24,901
リース資産	529	463
減価償却累計額	△381	△347
リース資産（純額）	147	115
建設仮勘定	356	8,055
有形固定資産合計	67,930	74,516
無形固定資産		
のれん	438	322
その他	4,007	3,383
無形固定資産合計	4,445	3,706
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,484	※2 20,328
長期貸付金	4	2
長期前払費用	78	118
敷金及び保証金	1,347	1,428
保険積立金	1,821	1,766
繰延税金資産	2,909	2,993
その他	618	616
貸倒引当金	△141	△118
投資その他の資産合計	26,123	27,135
固定資産合計	98,499	105,357
資産合計	222,467	224,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,782	※1 15,682
電子記録債務	※1 12,427	※1 11,879
短期借入金	126	334
未払費用	4,988	5,002
未払法人税等	1,516	1,326
未払消費税等	652	1,049
賞与引当金	4,763	4,782
役員賞与引当金	42	32
設備関係支払手形	446	277
営業外電子記録債務	1,879	5,217
その他	3,831	4,454
流動負債合計	47,458	50,039
固定負債		
繰延税金負債	178	144
退職給付に係る負債	1,882	1,035
役員退職慰労引当金	150	168
資産除去債務	832	840
その他	67	44
固定負債合計	3,112	2,233
負債合計	50,570	52,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	149,776	150,568
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	165,925	166,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,948	2,485
為替換算調整勘定	811	437
退職給付に係る調整累計額	△410	△616
その他の包括利益累計額合計	3,349	2,306
非支配株主持分	2,622	2,806
純資産合計	171,897	171,830
負債純資産合計	222,467	224,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	237,317	225,810
売上原価	186,341	175,395
売上総利益	50,975	50,414
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,861	※1, ※2 43,708
営業利益	7,114	6,706
営業外収益		
受取利息	121	97
受取配当金	283	233
受取家賃	81	74
為替差益	36	—
持分法による投資利益	4	—
補助金収入	87	40
受取保険金	27	18
その他	259	217
営業外収益合計	901	683
営業外費用		
為替差損	—	5
持分法による投資損失	—	29
保険解約損	76	72
賃貸費用	43	35
損害賠償金	154	—
その他	136	40
営業外費用合計	411	183
経常利益	7,604	7,206
特別利益		
投資有価証券売却益	1,391	112
その他	57	14
特別利益合計	1,449	126
特別損失		
固定資産除却損	※3 85	※3 105
投資有価証券評価損	29	22
投資有価証券売却損	45	39
減損損失	※4 1,235	※4 743
子会社整理損	※5 252	※5 178
その他	139	105
特別損失合計	1,787	1,194
税金等調整前当期純利益	7,267	6,138
法人税、住民税及び事業税	2,825	2,193
法人税等調整額	80	198
法人税等合計	2,905	2,392
当期純利益	4,361	3,746
非支配株主に帰属する当期純利益	477	178
親会社株主に帰属する当期純利益	3,884	3,567

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,361	3,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△467
為替換算調整勘定	50	△397
退職給付に係る調整額	664	△205
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	47
その他の包括利益合計	※1 1,107	※1 △1,023
包括利益	5,469	2,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,089	2,524
非支配株主に係る包括利益	380	198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	148,666	△4,916	164,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,884		3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,109	—	1,109
当期末残高	11,750	9,315	149,776	△4,916	165,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,523	694	△1,074	2,144	2,260	169,220
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	424	116	664	1,205	362	1,567
当期変動額合計	424	116	664	1,205	362	2,676
当期末残高	2,948	811	△410	3,349	2,622	171,897

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	149,776	△4,916	165,925
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,567		3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	792	—	792
当期末残高	11,750	9,315	150,568	△4,916	166,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,948	811	△410	3,349	2,622	171,897
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△462	△374	△205	△1,043	183	△859
当期変動額合計	△462	△374	△205	△1,043	183	△66
当期末残高	2,485	437	△616	2,306	2,806	171,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,267	6,138
減価償却費	8,334	7,635
減損損失	1,235	743
子会社整理損	252	178
のれん償却額	210	107
固定資産除却損	85	105
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,346	△72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△86
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,367	△1,158
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	22
受取利息及び受取配当金	△404	△331
支払利息	4	6
保険返戻金	△33	△35
持分法による投資損益(△は益)	△4	29
売上債権の増減額(△は増加)	2,314	1,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	417	△671
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,508	△1,607
未払又は未収消費税等の増減額	△174	397
その他	△428	△1,107
小計	14,839	12,001
利息及び配当金の受取額	391	320
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,644	△2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,582	10,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,551	△9,634
有形固定資産の売却による収入	13	53
投資有価証券の取得による支出	△1,477	△2,056
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,438	1,516
関係会社株式の取得による支出	—	△1,071
その他の支出	△1,982	△1,900
その他の収入	877	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,681	△12,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42	212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△70
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,932	△4,674
現金及び現金同等物の期首残高	58,919	63,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 63,852	※1 59,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社 (前連結会計年度 20社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)ジェイエスキューブ、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 6社 (前連結会計年度 3社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、mtes Neural Networks株式会社及び浙江茉織華印刷社であります。

当連結会計年度において、mtes Neural Networks株式会社を追加出資による持分比率増加のため、livepass株式会社および株式会社C&C沖繩については新たに株式を取得したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また当社は2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,151百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,909百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」3百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」178百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	190百万円	185百万円
支払手形	44	33
電子記録債務	41	41

- ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	596百万円	1,875百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払運賃	6,581百万円	7,025百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	14,919	15,171
退職給付費用	745	687
賞与引当金繰入額	1,801	1,826
役員賞与引当金繰入額	42	21
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
減価償却費	2,106	1,648
賃借料	1,453	1,488
研究開発費	1,560	1,261

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,560百万円	1,261百万円

- ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	46	35
工具、器具及び備品	8	7
ソフトウェア	4	46
その他	0	3
計	85	105

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を1,235百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等	ペイメントサービス用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具器具及び備品227百万円、建設仮勘定35百万円、ソフトウェア769百万円、ソフトウェア仮勘定186百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を743百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等(注)1	ペイメントサービス用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
川本工場 埼玉県深谷市(注)2	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア
浜松工場 静岡県浜松市(注)2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 ソフトウェア
静岡工場 静岡県掛川市(注)2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
メディア工場 静岡県掛川市(注)2	工場	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

(注)1 ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産については回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

2 川本工場、浜松工場、静岡工場、メディア工場の上記資産については、製造拠点の再編に伴う新工場への移転により、閉鎖を決定したことによるものであります。回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額、土地以外の資産については正味売却価額または使用価値を適用しております。なお正味売却価額で測定している資産については、売却が困難であることから、回収可能額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。また使用価値の測定に用いる割引率については、使用見込期間が短いため考慮しておりません。

なお損失の内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置及び運搬具118百万円、工具器具及び備品40百万円、土地56百万円、建設仮勘定57百万円、ソフトウェア85百万円、ソフトウェア仮勘定325百万円であります。

※5 子会社整理損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社の海外子会社である深圳瑞興印刷社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等があります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社の海外子会社であるトッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等があります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	773	△626
組替調整額	△177	△49
税効果調整前	595	△675
税効果額	△170	208
その他有価証券評価差額金	425	△467
為替換算調整勘定		
当期発生額	50	△397
退職給付に係る調整額		
当期発生額	789	17
組替調整額	166	△328
税効果調整前	956	△310
税効果額	△292	105
退職給付に係る調整額	664	△205
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△31	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	47
その他の包括利益合計	1,107	△1,023

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	60,852百万円	59,177百万円
有価証券勘定	3,000	—
現金及び現金同等物	63,852	59,177

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,716	2,772	56
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,716	2,772	56
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,116	2,094	△21
	(3) その他	3,000	3,000	—
	小計	5,116	5,094	△21
合計		7,832	7,867	35

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,813	2,868	55
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,813	2,868	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,113	2,079	△34
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,113	2,079	△34
合計		4,927	4,948	20

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,345	3,920	4,425
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,462	1,376	85
	小計	9,808	5,296	4,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	454	536	△81
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,878	3,114	△236
	小計	3,332	3,650	△318
合計		13,140	8,947	4,192

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,417百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,545	3,850	3,695
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,662	2,572	90
	小計	10,208	6,423	3,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	434	598	△164
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,864	1,974	△109
	小計	2,298	2,572	△273
合計	12,506	8,995	3,511	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,418百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,486	1,391	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	108	0	45
合計	1,594	1,391	45

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	48	32	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	620	80	39
合計	669	112	39

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券の株式について22百万円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社8社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該9社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。また当該9社において、賞与を原資とする選択型確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,212	41,573
勤務費用	2,244	2,240
利息費用	42	43
数理計算上の差異の当期発生額	△379	△561
退職給付の支払額	△1,542	△2,098
その他	△4	2
退職給付債務の期末残高	41,573	41,200

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	36,882	39,690
期待運用収益	853	915
数理計算上の差異の当期発生額	534	△544
事業主からの拠出額	2,989	2,196
退職給付の支払額	△1,568	△2,093
年金資産の期末残高	39,690	40,164

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,416	41,039
年金資産	△39,690	△40,164
	1,726	874
非積立型制度の退職給付債務	156	160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,882	1,035
退職給付に係る負債	1,882	1,035
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,882	1,035

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	2,244	2,240
利息費用	42	43
期待運用収益	△853	△915
数理計算上の差異の費用処理額	514	19
過去勤務費用の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,600	1,040

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△347	△347
数理計算上の差異	1,304	36
合計	956	△310

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,084	737
未認識数理計算上の差異	△1,714	△1,677
合計	△629	△940

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	54.2%	56.9%
株式	18.9	19.4
オルタナティブ	16.2	22.5
一般勘定	7.5	0.2
現金及び預金	3.2	1.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.6%、当連結会計年度6.9%含まれております。またオルタナティブはヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予測昇給率	4.1	4.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度201百万円、当連結会計年度341百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,547百万円	1,564百万円
賞与引当金に係る社会保険料	220	235
未払事業税	154	146
退職給付に係る負債	938	665
役員退職慰労引当金	50	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	76	58
投資有価証券等評価損	129	58
会員権評価損	98	91
資産除去債務	155	166
繰越欠損金	299	416
減損損失	376	491
その他	724	704
繰延税金資産小計	4,773	4,656
評価性引当額	△434	△394
繰延税金資産合計	4,338	4,262
繰延税金負債		
未分配剰余金	△34百万円	△27百万円
その他有価証券評価差額金	△1,287	△1,081
海外子会社減価償却費	△168	△193
その他	△114	△110
繰延税金負債合計	△1,604	△1,413
繰延税金資産(負債)の純額	2,734	2,848

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等の損金不算入額	1.5	1.8
受取配当金等の益金不算入額	△0.3	△0.2
住民税均等割等	1.8	2.1
子会社の税率差異	5.4	5.3
その他	0.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	39.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「データ&ドキュメント事業」、「ITイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

[データ&ドキュメント事業]

ビジネスフォーム（BF）、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション、その他印刷物など

[ITイノベーション事業]

システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど

[ビジネスプロダクト事業]

サプライ品、機器類の販売・保守など

[グローバル事業]

上記3事業の海外市場展開

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ&ドキュ メント事業	I Tイノベー ション事業	ビジネスプロダ クト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317	—	237,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317	—	237,317
セグメント利益	8,341	2,880	975	820	13,017	△5,903	7,114
セグメント資産	136,982	15,090	14,952	12,539	179,564	42,902	222,467
その他の項目							
減価償却費(注) 2	6,243	788	239	471	7,743	591	8,334
減損損失	—	1,235	—	—	1,235	—	1,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	5,279	515	175	818	6,789	357	7,146

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,903百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は42,902百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額357百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	データ&ドキュ メント事業	I Tイノベーション 事業	ビジネスプロダ クト事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810	—	225,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	153,208	28,456	29,755	14,390	225,810	—	225,810
セグメント利益 又は損失(△)	8,970	3,427	231	△16	12,612	△5,905	6,706
セグメント資産	139,840	20,999	13,210	11,926	185,976	38,126	224,103
その他の項目							
減価償却費(注) 2	5,863	384	163	483	6,895	739	7,635
減損損失	209	533	—	—	743	—	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	9,551	3,881	68	785	14,287	245	14,532

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,905百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は38,126百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525.05円	1,527.30円
1株当たり当期純利益金額	34.99円	32.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,884	3,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,884	3,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 新任取締役候補 (2019年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

おおむら ともゆき
大村 知之 (執行役員) 取締役 就任予定

2. 退任予定取締役 (2019年6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

あだち なおき
足立 直樹 (取締役)

3. 昇任 (2019年6月27日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会にて選任予定)

おかだ やすひろ
岡田 康宏 (常務取締役) 専務取締役 就任予定

そえだ ひでき
添田 秀樹 (取締役) 常務取締役 就任予定